



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサックス  
コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 島田 博

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3445-0404  
平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,852	0.5	3,186	2.2	3,191	2.2	1,808	5.1
21年3月期	6,815	10.4	3,116	6.6	3,123	6.1	1,721	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16,450.49		10.3	6.1	46.5
21年3月期	15,658.42		10.6	5.4	45.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	48,818	18,327	37.5	166,734.24
21年3月期	55,900	16,848	30.1	153,283.74

(参考) 自己資本 22年3月期 18,327百万円 21年3月期 16,848百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,988	19	8,750	2,148
21年3月期	5,026	376	4,418	2,890

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		1,650.00		1,500.00	3,150.00	346	20.1	2.1
22年3月期		1,500.00		1,500.00	3,000.00	329	18.2	1.9
23年3月期 (予想)		1,500.00		1,500.00	3,000.00		19.9	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,043	6.4	1,414	13.5	1,414	13.7	790	15.1	7,192.27
通期	5,979	12.7	2,897	9.1	2,898	9.2	1,658	8.3	15,088.10

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	109,935株	21年3月期	109,935株
期末自己株式数	22年3月期	15株	21年3月期	15株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、これらの予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気の低迷は最悪期を脱し、輸出・生産の持ち直しや企業収益の改善等、年度後半にかけて緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、依然として失業率は高水準で推移しており、更には海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等、景気を下押しするリスクは払拭できておらず、景気の自律回復力は未だ乏しい状況にあります。

不動産金融市場におきましては、年度後半においては地価の下げ止まりや住宅建設の着工件数の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調に転じたとの見方もあるものの、建設・不動産関連企業における資金調達環境は厳しい状況で推移しました。また、雇用・所得環境の改善が不透明な状況にあること等から、不動産の流動性は依然として低迷しており、それに伴う不動産金融市場の先行きも引き続き不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社におきましては、当社の経営方針であります堅実経営の姿勢を崩さず、与信の厳格化と途上与信管理における債権メンテナンスに一層注力することで、健全な債権内容の維持に努めてまいりました。その結果、当事業年度末の営業貸付金残高は、前事業年度末の51,345,324千円から6,408,472千円(12.5%)減少の44,936,852千円となりました。

一方、債権回収のために行った販売用不動産の取得及び処分が増加したことにより、当事業年度における不動産売上高は1,306,700千円となり、前事業年度に比べて680,387千円(108.6%)の増加、不動産売上原価は1,230,958千円となり前事業年度に比べて568,347千円(85.8%)の増加となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は、期中平均営業貸付金残高が前事業年度の55,841,194千円から7,526,299千円減少の48,314,895千円となったことにより、営業貸付金利息が前年同期比738,401千円(13.0%)の減少となったものの、前述の不動産売上高の増加があったこと及び融資条件の改訂により手数料収入が前年同期比97,331千円(34.6%)の増加となったこと等により6,852,129千円(前年同期比0.5%増)となりました。

一方、営業費用は、前述の不動産売上原価の増加があったものの、期中平均有利子負債残高が前事業年度比8,606,008千円の減少となり金融費用が前年同期比319,595千円(25.1%)の減少となったこと及び、前事業年度においては金融市場の混乱・不動産市況の低迷に伴う貸倒引当金繰入額が411,873千円あったものの、当事業年度においては108,909千円(同73.6%減)となったこと等により3,665,551千円(同0.9%減)となり、営業利益は3,186,578千円(同2.2%増)となりました。

経常利益は、営業外収益、営業外費用共に経常利益に大きな影響を与えるものはなく、3,191,525千円(同2.2%増)となり、当期純利益は1,808,238千円(同5.1%増)となりました。

なお、当事業年度において、退職給付制度を適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度改定益4,438千円を特別利益に計上しております。

次期の見通しにつきましては、不動産金融市場における先行き不透明感は依然として残るものの、緩やかな回復基調に転ずるものと予想されます。

平成23年3月期の業績の見通しにつきましては以下のとおりです

(単位：千円)

	平成23年3月期(予想)	平成22年3月期(実績)
営業収益	5,979,064	6,852,129
営業利益	2,897,529	3,186,578
経常利益	2,898,129	3,191,525
当期純利益	1,658,484	1,808,238

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産の部

流動資産

当事業年度末の流動資産は、債権回収のために行った販売用不動産の取得が処分を上回ったことにより、販売用不動産が前事業年度末の364,949千円から459,462千円増加の824,412千円となったものの、前事業年度に引き続き与信の厳格化を図ったことにより、営業貸付金が前事業年度末の51,345,324千円から6,408,472千円減少の44,936,852千円となったこと及び、現金及び預金が前事業年度末に比べて742,434千円減少したこと等が主たる要因となり、当事業年度末における流動資産の残高は48,012,151千円（前事業年度末は54,835,964千円）となり、前事業年度末に比べて6,823,812千円減少いたしました。

固定資産

当事業年度末の有形固定資産は、土地及び建物の増加が16,500千円あったものの、賃貸不動産の減損処理を行ったことによる土地の減少が14,851千円、建物等の償却による減少が17,896千円となったこと等により、187,442千円（前事業年度末は206,088千円）となり、前事業年度末に比べて18,646千円減少いたしました。

無形固定資産は、ソフトウェアの取得が2,294千円あったものの、償却による減少が5,736千円となったことにより、26,157千円（前事業年度末は29,599千円）となり、前事業年度末に比べて3,441千円減少いたしました。

投資その他の資産は、破産更生債権等が前事業年度末に比べて234,555千円の減少となったこと等により592,644千円（前事業年度末は828,715千円）となり、前事業年度末に比べて236,071千円減少いたしました。

b. 負債の部

流動負債

当事業年度末の流動負債は、短期借入金が992,000千円（前事業年度末は516,000千円）となり、前事業年度末に比べて476,000千円の増加、コマーシャル・ペーパーが前事業年度末に比べて1,397,625千円の増加となったものの、1年以内返済予定の長期借入金が10,596,953千円（前事業年度末は17,727,591千円）となり、前事業年度末に比べて7,130,638千円の減少、未払法人税等が645,345千円（前事業年度末は796,494千円）となり、前事業年度末に比べて151,149千円の減少となったこと等により、14,015,358千円（前事業年度末は19,411,969千円）となり、前事業年度末に比べて5,396,611千円減少いたしました。

固定負債

当事業年度末の固定負債は、長期借入金が15,562,310千円（前事業年度末は18,726,693千円）となり、前事業年度末に比べて3,164,382千円の減少となったこと等により、16,475,608千円（前事業年度末は19,639,447千円）となり、前事業年度末に比べて3,163,839千円減少いたしました。

c. 純資産の部

当期純利益計上に伴う繰越利益剰余金が1,904,679千円（前事業年度末は1,759,176千円）となったものの、利益準備金及び別途積立金の積立により利益剰余金が16,020,830千円（前事業年度末は14,542,351千円）となり、当事業年度末における純資産の残高は18,327,428千円（前事業年度末は16,848,949千円）となり、前事業年度末に比べて1,478,478千円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、税引前当期純利益の計上や営業貸付金及び破産更生債権等の減少、短期借入れ、コマーシャル・ペーパーの発行による資金の増加があったものの、法人税等の支払いや長期借入金の返済、販売用不動産の増加による資金の減少が主たる要因となり、前事業年度末に比べて742,434千円減少し、当事業年度末には2,148,334千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,988,872千円の増加(前事業年度は5,026,753千円の増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が1,553,573千円、販売用不動産の増加による資金の減少が475,962千円となったものの、税引前当期純利益の計上が3,185,886千円あったこと及び、営業貸付金が6,408,472千円減少したことによる資金の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19,409千円の増加(前事業年度は376,272千円の増加)となりました。

これは有形固定資産の売却による収入が22,719千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8,750,716千円の減少(前事業年度は4,418,366千円の減少)となりました。

これは短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出により資金が476,000千円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入とコマーシャル・ペーパーの償還による支出により資金が1,397,625千円増加したものの、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出により資金が10,295,021千円減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	28.7	29.8	26.3	30.1	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	-	63.4	20.7	10.0	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	7.4	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	4.2	8.7

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成18年3月期以前においては、当社株式は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。
5. 平成18年3月期から平成20年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、1株当たり利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を考慮したうえで増配・株式分割等の方策により、株主に対し積極的に利益還元を行う方針です。

このような基本方針を踏まえて、配当性向は概ね20%を目標といたしておりますので、当期利益の増減に伴い配当金も変動させていく方針です。又、内部留保金につきましては営業貸付金に充当し営業力の強化を図っていく方針です。

(4) 事業等のリスク

以下に記載いたしました「事業等のリスク」は本決算短信の提出日現在において、当社が把握している情報に基づく想定、及び見解を基に当社の事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、以下に記載いたしましたリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。又、将来の経済情勢や不動産担保ローン業界を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

市場環境の変化について

米国の金融危機に端を発した世界規模での金融経済環境の悪化により、わが国の不動産市場は冷え込みが続いておりましたが、足元におきましては地価の下げ止まりの兆しが見られ、市場は落ちつきつつあります。

当社は担保不動産の価格下落リスクに備え、担保掛目の設定や途上与信管理における債権メンテナンス(担保不動産等の再評価等)に注力し、健全な債権内容の維持に努めております。

しかしながら、今後市場環境が悪化した場合、担保不動産の価格下落による貸倒リスクが高まることにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社の不動産担保ローン事業は平成18年12月20日に公布され、平成19年12月19日より施行された改正「貸金業法」、「利息制限法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下「出資法」という)の適用を受けております。

a. 貸金業法の業務規制に伴うリスク

当社は「貸金業法」第3条に基づき、昭和58年12月20日付で関東財務局の貸金業登録を受け、3年ごとに更新登録を行っております(登録番号 関東財務局長(9)第00035号)。この貸金業者登録により各種の業務規制(過剰貸付等の禁止、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付、白紙委任状取得の制限、取立て行為の規制、債権証書の返還等)と、これらの規制に違反した場合の行政処分(業務の全部又は一部の停止並びに貸金業登録の取り消し等)並びに罰則等の措置が設けられております。

更に、「貸金業法」の施行に当たって、監督官庁である金融庁が定める「貸金業者向けの総合的な監督指針」の適用も受けており、貸金業法における行動指針が定められております。

当社は「貸金業法」及び「貸金業者向けの総合的な監督指針」の遵守を徹底しており、現時点において法令に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社並びに当社の役員及び従業員が法令に抵触した場合、業務の全部又は一部の停止が命ぜられ、又は登録が取消され、当社の事業活動に支障を来すとともに、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。今後の法律改正等による業務規制の変更等で業務が制限された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 貸付金利の規制に伴うリスク

貸付上限金利は平成19年12月19日に施行された「貸金業法」でみなし弁済制度(所謂、グレーゾーン金利)が廃止され「出資法」における貸付上限金利が年20%に引き下げられます(貸金業法施行から2年半以内)。この結果、利息制限法の上限金利(貸付元本額により年20%~15%)と出資法の上限金利(年20%)間の金利での貸付については行政処分の対象となります。なお、当社の場合は貸付元本額が1百万円を超過しますので利息制限法で規定されている年15%以下の金利が上限として適用されます。

当社は既に上限金利以下で貸付を行っており、当社の業績に特段の影響は生じないものと考えておりますが、更なる上限金利の引き下げが行われた場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 利息返還損失の発生

当社の過去の貸付契約の中には、当社の貸付上限金利が「利息制限法」に基づく上限金利を越えて適用していたものがあり、顧客の請求により当該超過利息の返還が発生する場合があります。

当社は平成19年3月期にはじめて超過利息の返還を求める請求が発生したことから利息返還損失引当金を計上し、平成22年3月期末においても61,000千円の引当金を計上しております。

今後、利息返還損失の発生が拡大した場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 総量規制の導入に伴う貸付減少リスク

平成19年1月から4段階に分けて施行されることとなっている改正「貸金業法」は、平成22年3月末現在では、既に3段階目まで施行されております。平成22年6月を最終期限として完全施行となる4段階目の改正が施行される予定であり、総量規制の導入、事前書面交付義務の導入、貸金業務取扱主任者の必置化、財産的基礎要件の引き上げ等が予定されております。

このうち、個人顧客を対象に年収の3分の1を超える貸付を禁止する総量規制の導入につきまして、当社の顧客は法人や総量規制の例外となる個人事業主のお客様が中心ですが、総量規制の対象となりうるお客様が一部含まれており、予定どおり総量規制が導入されますと、当該顧客向けの貸付が減少することにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. その他の法律による影響について

個人情報保護法について

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社は同法における個人情報取扱事業者等に該当し、個人情報の適正な利用・管理が義務付けられております。

当社は「個人情報保護および安全管理に関する規程」及び「個人情報保護および安全管理に関する細則」を制定し、社内管理体制を整備するとともに、システム面においても、データの管理、アクセス権の制限等、セキュリティの強化を図ってまいりました。同時に、コンプライアンス体制を強化し社員一人一人の意識を高める取り組みをしております。

しかしながら、万一、何らかの理由により個人情報の漏洩又は同法に違反した場合には、同法による制裁を受けるだけではなく、社会的信用を失墜することになり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

a. 資金調達状況

当社は、営業貸付金を中心とした事業運営全般に対して必要となる資金については、銀行をはじめとした金融機関からの借入とコマーシャル・ペーパーによる資本市場からの資金調達を行っております。

当社は近年、資金の調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、当社の主要な借入先である金融機関が金融環境等の事情により当社への貸出方針を変更しないという保証はありません。

当社は現状では資金の調達が著しく困難ではないものと考えておりますが、今後更に金融市場の不安定化が生じた場合には、資金調達費用の増加や、必要資金の調達が困難となるおそれがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 金利上昇によるリスク

調達金利は市場環境等により変動いたしますが、当社では金利の動向を見据えて調達金利の固定化、金利キャップ、或いは金利スワップ等を活用することにより金利上昇リスクの軽減を図っていく方針であります。

今後、金利の上昇によっては資金調達コストが上昇し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒リスクについて

当社の不動産担保ローンは、概ね1年から5年の期間でお客様に融資いたしております。担保物件の多くは居住用不動産ですが、景気動向、金利動向、地価動向等によって価額の影響を受けます。

また、担保の一部には収益不動産がありますが、同様に金利動向、賃貸の需給バランスによる賃料相場等により価額の影響を受けます。

当社は、商業不動産、大型不動産、特殊な用途の不動産等需要が限定的な不動産は原則として担保とせず、一顧客当りの平均貸付額は15,100千円程度(平成22年3月期)と小口分散を図っておりますが、不動産価額の変動によっては貸倒れが増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の最近5事業年度における営業債権に係る貸倒引当金及び貸倒損失は以下のとおりであります。

	第37期 (平成18年3月期)	第38期 (平成19年3月期)	第39期 (平成20年3月期)	第40期 (平成21年3月期)	第41期 (平成22年3月期)
貸倒引当金 (千円) (貸倒引当率)	72,000 (0.21%)	68,000 (0.16%)	81,500 (0.15%)	431,400 (0.84%)	438,758 (0.98%)
貸倒償却額 (千円) (貸倒償却率)	13,725 (0.04%)	32,307 (0.08%)	17,355 (0.03%)	61,973 (0.12%)	101,551 (0.23%)
営業債権 期末残高 (千円)	33,782,670	41,487,801	55,143,436	51,631,726	44,988,699

(注) 1. 貸倒引当率 = 営業債権に係る貸倒引当金 / 営業債権期末残高

2. 貸倒償却額 = 貸倒引当金目的取崩額 + 貸倒損失額

3. 貸倒償却率 = 貸倒償却額 / 営業債権期末残高

人材の確保育成

当社の人材採用は原則として新卒採用のみであり、入社後3年かけて金融と不動産の専門知識を身につけた1人前の営業社員として戦力化を図っております。そのため、離職者が出た場合においても中途採用で人員補充を図ることはしないため、採用した人材の離職率が多かったり、十分な戦力となり得ない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### (2) 関係会社の状況

当事業年度において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社フレキシブル	東京都中央区	3,000	有価証券の保有、売買 ならびにその運用	31.51	コマーシャル・ペーパー の被引受 役員の兼任1名

(注)「議決権の被所有割合」欄は、平成22年3月31日現在における株主名簿に基づいて記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は堅実性、成長性及び社会性を兼ね備えた、社会から信頼される会社として存続し続けることを経営の基本方針といたしております。

具体的な形としてお客様から「当社を利用してよかった、また利用したい」、株主の皆様からは「アサックスの株主になってよかった」、取引先金融機関からは「安心して貸出ができる」、及び社員からは「誇りを持って働ける」会社でありたいと思っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、株主価値の向上と安定した経営を持続していくため、自己資本利益率 (ROE)、総資産当期純利益率 (ROA)、自己資本比率及び配当性向を重視いたしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が行っている不動産担保ローン事業は、不動産市況の影響を受けることが多く、担保価値の下落による貸倒リスクをいかに抑えていくかが重要となってまいります。また、地価の上昇局面においては、ビジネスチャンスは広がりますが、反落した場合のリスクを常に意識した経営が必要であります。

そのため、当社では好況時、不況時にかかわらず「財務の健全性」を重視し、貸倒を抑えたローコスト経営を堅持することで、着実な成長を続けていけることを基本方針としております。

今後、中長期に亘って当社が成長を続けていくためには、財務の健全性に加え、積極的な営業展開も必要不可欠であります。不動産市況等に改善の兆しが見られる状況になってくれば、営業エリアの拡大 (地方中核都市への支店展開)、及び不動産担保ローンのノウハウを十分に活用できる新規事業の開拓も視野に経営を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 知名度向上による企業ブランド力の強化

当社はインターネット広告及び交通広告を中心にプロモーション活動を展開し、企業認知度及びブランド力の向上を図っておりますが、対象顧客が不動産所有者に限定されてしまう制約上、費用対効果の面で、大々的なプロモーション活動が難しいのが現状であります。当社といたしましては、地道な活動を通じ、ブランド力の浸透を図っていく所存であります。

##### 企業体質の強化

当社はおお客様の企業採算に乗る金利での資金供給を経営の基本方針にしております。この方針に基づき、お客様への貸付金利の引き下げを図っております。そのためには、優良な顧客の開拓を積極的に行い、信用コストを抑えた良質な営業貸付金残高を積み上げるとともに、資金調達面におきましても金融機関よりの借入コストの軽減を図ることに加えて、直接市場からの低利での資金調達にも注力し、財務内容の健全性を高め、企業体質の強化を図ってまいります。

##### 人材の育成

当社の財産は社員であり、当社が健全に成長していくためには、会社の経営理念をよく理解し、ロイヤルティが高い優秀な社員の育成が必須と認識しております。そのため、当社では社員のキャリアに応じた階層別の研修体制を構築し、知識や技術の習得のみならず、企業理念の涵養やコンプライアンスの徹底も図り、人材の育成に努めております。

このような方針に基づき、当社は新規卒業者のみを採用し3年掛けて一人前の「アサックスマン」となるよう育成を行っております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,890,768	2,148,334
営業貸付金	2, 3, 4 51,345,324	2, 3, 4 44,936,852
販売用不動産	364,949	824,412
前払費用	84,091	74,205
繰延税金資産	319,588	334,755
その他	213,241	86,549
貸倒引当金	382,000	392,958
流動資産合計	54,835,964	48,012,151
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1 102,677	1 98,451
構築物(純額)	1 529	1 396
車両運搬具(純額)	1 10,509	1 6,396
工具、器具及び備品(純額)	1 19,630	1 15,011
土地	2 72,742	2 67,185
有形固定資産合計	206,088	187,442
<b>無形固定資産</b>		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	16,722	13,281
その他	7,876	7,876
無形固定資産合計	29,599	26,157
<b>投資その他の資産</b>		
破産更生債権等	3, 4 286,402	3, 4 51,847
長期前払費用	3,099	-
繰延税金資産	377,595	388,706
その他	211,018	197,890
貸倒引当金	49,400	45,800
投資その他の資産合計	828,715	592,644
固定資産合計	1,064,402	806,244
資産合計	55,900,366	48,818,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	<sup>2</sup> 516,000	<sup>2</sup> 992,000
1年以内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 17,727,591	<sup>2</sup> 10,596,953
コマーシャル・ペーパー	-	<sup>5</sup> 1,397,625
未払金	16,929	19,766
未払費用	46,906	33,408
未払法人税等	796,494	645,345
預り金	69,930	56,072
前受収益	190,322	184,040
賞与引当金	21,594	22,647
利息返還損失引当金	23,800	61,000
その他	2,400	6,500
流動負債合計	19,411,969	14,015,358
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 18,726,693	<sup>2</sup> 15,562,310
退職給付引当金	7,539	-
役員退職慰労引当金	903,813	912,200
その他	1,402	1,098
固定負債合計	19,639,447	16,475,608
負債合計	39,051,417	30,490,967
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,307,848	2,307,848
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	83,174	116,150
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	12,700,000	14,000,000
繰越利益剰余金	1,759,176	1,904,679
利益剰余金合計	14,542,351	16,020,830
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	16,848,949	18,327,428
純資産合計	16,848,949	18,327,428
負債純資産合計	55,900,366	48,818,395

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
営業収益				
営業貸付金利息		5,675,747		4,937,345
その他の営業収益				
手数料収入		281,015		378,347
解約違約金		224,958		223,934
不動産売上高		626,312		1,306,700
その他		7,521		5,801
その他の営業収益計		1,139,807		1,914,783
営業収益合計		6,815,555		6,852,129
営業費用				
金融費用				
支払利息		1,201,395		917,426
その他		69,507		33,880
金融費用計		1,270,902		951,307
売上原価				
不動産売上原価		<sup>1</sup> 662,610		<sup>1</sup> 1,230,958
売上原価合計		662,610		1,230,958
その他の営業費用				
広告宣伝費		100,313		78,167
貸倒引当金繰入額		411,873		108,909
利息返還損失引当金繰入額		2,878		55,074
役員報酬		193,966		172,650
役員退職慰労引当金繰入額		36,913		31,945
給料及び手当		340,751		353,728
賞与		71,620		74,695
賞与引当金繰入額		21,594		22,647
退職給付費用		7,604		11,513
福利厚生費		74,590		69,284
減価償却費		36,989		23,632
租税公課		80,094		112,928
賃借料		80,172		125,201
その他		306,094		242,906
その他の営業費用計		1,765,457		1,483,285
営業費用合計		3,698,970		3,665,551
営業利益		3,116,585		3,186,578
営業外収益				
受取利息		2,107		616
受取手数料		155		71
雑収入		4,994		5,458
営業外収益合計		7,257		6,145
営業外費用				
雑損失		-		1,198
営業外費用合計		-		1,198
経常利益		3,123,842		3,191,525

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	564	1,302
固定資産売却益	<sup>2</sup> 5,253	<sup>2</sup> 18,038
退職給付制度改定益	-	4,438
特別利益合計	5,818	23,779
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 23,207	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 1,316	<sup>4</sup> 567
会員権評価損	11,010	14,000
減損損失	-	<sup>5</sup> 14,851
特別損失合計	35,533	29,418
税引前当期純利益	3,094,127	3,185,886
法人税、住民税及び事業税	1,537,991	1,403,925
法人税等調整額	165,037	26,278
法人税等合計	1,372,954	1,377,647
当期純利益	1,721,173	1,808,238

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,307,848	2,307,848
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,307,848	2,307,848
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,550	83,174
当期変動額		
剰余金の配当	34,624	32,976
当期変動額合計	34,624	32,976
当期末残高	83,174	116,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,300,000	12,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400,000	1,300,000
当期変動額合計	1,400,000	1,300,000
当期末残高	12,700,000	14,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,818,875	1,759,176
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400,000	1,300,000
剰余金の配当	380,872	362,736
当期純利益	1,721,173	1,808,238
当期変動額合計	59,699	145,502
当期末残高	1,759,176	1,904,679
利益剰余金合計		
前期末残高	13,167,425	14,542,351
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	346,248	329,760
当期純利益	1,721,173	1,808,238
当期変動額合計	1,374,925	1,478,478
当期末残高	14,542,351	16,020,830

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250	1,250
株主資本合計		
前期末残高	15,474,023	16,848,949
当期変動額		
剰余金の配当	346,248	329,760
当期純利益	1,721,173	1,808,238
当期変動額合計	1,374,925	1,478,478
当期末残高	16,848,949	18,327,428
純資産合計		
前期末残高	15,474,023	16,848,949
当期変動額		
剰余金の配当	346,248	329,760
当期純利益	1,721,173	1,808,238
当期変動額合計	1,374,925	1,478,478
当期末残高	16,848,949	18,327,428



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,094,127	3,185,886
減価償却費	36,989	23,632
貸倒引当金の増減額 (は減少)	349,900	7,358
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,624	1,053
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,500	7,539
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	36,913	8,387
利息返還損失引当金の増減額 (は減少)	8,800	37,200
固定資産売却損益 (は益)	17,953	18,038
固定資産除却損	1,316	567
会員権評価損	11,010	14,000
減損損失	-	14,851
受取利息	2,107	616
営業貸付金の増減額 (は増加)	3,787,688	6,408,472
破産更生債権等の増減額 (は増加)	275,978	234,555
販売用不動産の増減額 (は増加)	61,820	475,962
長期前払費用の増減額 (は増加)	5,313	3,099
未払消費税等の増減額 (は減少)	11,816	2,002
未収消費税等の増減額 (は増加)	8,203	8,203
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	389	1,501
その他の資産の増減額 (は増加)	112,693	125,667
その他の負債の増減額 (は減少)	151,335	29,447
小計	6,709,969	9,541,829
利息の受取額	2,107	616
法人税等の支払額	1,685,323	1,553,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,026,753	7,988,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	424,300	22,719
有形固定資産の取得による支出	7,707	2,850
無形固定資産の取得による支出	4,947	2,294
敷金の差入による支出	43,020	3,537
敷金の回収による収入	7,666	5,300
その他	18	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,272	19,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,726,000	3,226,000
短期借入金の返済による支出	6,619,768	2,750,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,005,757	4,597,625
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	6,000,000	3,200,000
長期借入れによる収入	17,739,968	13,943,160
長期借入金の返済による支出	17,924,631	24,238,181
配当金の支払額	345,692	329,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,418,366	8,750,716
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	984,659	742,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,906,109	2,890,768
現金及び現金同等物の期末残高	2,890,768	2,148,334

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75,516千円減少しております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	10～38年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	10～38年							
車両運搬具	6年							
工具、器具及び備品	3～20年							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 利息返還損失引当金 将来の利息返還損失の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(適格退職年金制度における直近の責任準備金)及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年12月に適格退職年金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として4,438千円計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>				
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税込方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度は5,253千円)及び「固定資産売却損」(当事業年度は23,207千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金の差入による支出」及び「敷金の回収による収入」は、当事業年度においては重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「敷金の差入による支出」の金額は3,639千円、「敷金の回収による収入」の金額は4,798千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は162,959千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,266,051 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">43,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,309,052</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">516,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,180,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,151,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,848,314</td> </tr> </table> <p>3 営業貸付金の方法別残高 営業貸付金は、全て証書貸付によるものであります。</p> <p>4 不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,821,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">2,009,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,830,697</td> </tr> </table> <p>(注) (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金であります。</p>	営業貸付金	25,266,051 千円	土地	43,001	計	25,309,052	短期借入金	516,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	7,180,329	長期借入金	16,151,985	計	23,848,314	破綻先債権	- 千円	延滞債権	1,821,212	3ヶ月以上延滞債権	2,009,485	貸出条件緩和債権	-	計	3,830,697	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は179,899千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">26,532,932 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,561,082</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">992,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,171,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,960,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,124,155</td> </tr> </table> <p>3 営業貸付金の方法別残高 同左</p> <p>4 不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権</td> <td style="text-align: right;">757,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">891,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648,970</td> </tr> </table> <p>(注) (破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p>	営業貸付金	26,532,932 千円	土地	28,150	計	26,561,082	短期借入金	992,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	8,171,745	長期借入金	14,960,410	計	24,124,155	破綻先債権	- 千円	延滞債権	757,730	3ヶ月以上延滞債権	891,240	貸出条件緩和債権	-	計	1,648,970
営業貸付金	25,266,051 千円																																																
土地	43,001																																																
計	25,309,052																																																
短期借入金	516,000 千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	7,180,329																																																
長期借入金	16,151,985																																																
計	23,848,314																																																
破綻先債権	- 千円																																																
延滞債権	1,821,212																																																
3ヶ月以上延滞債権	2,009,485																																																
貸出条件緩和債権	-																																																
計	3,830,697																																																
営業貸付金	26,532,932 千円																																																
土地	28,150																																																
計	26,561,082																																																
短期借入金	992,000 千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	8,171,745																																																
長期借入金	14,960,410																																																
計	24,124,155																																																
破綻先債権	- 千円																																																
延滞債権	757,730																																																
3ヶ月以上延滞債権	891,240																																																
貸出条件緩和債権	-																																																
計	1,648,970																																																

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
<p>(3ヶ月以上延滞債権) 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。</p> <p>5</p>	<p>(3ヶ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>5 関係会社に対する負債     コマーシャル・ペーパー      1,397,625 千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																
<p>1 期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">75,516 千円</p>	<p>1 期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">96,898 千円</p>																
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">    建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,253 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">    計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,253</td> </tr> </table>	建物	5,253 千円	計	5,253	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">    土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,038 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">    計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">18,038</td> </tr> </table>	土地	18,038 千円	計	18,038								
建物	5,253 千円																
計	5,253																
土地	18,038 千円																
計	18,038																
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">    土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">    建物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">    計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">23,207</td> </tr> </table>	土地	20,000 千円	建物	3,207	計	23,207	<p>3</p>										
土地	20,000 千円																
建物	3,207																
計	23,207																
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">    建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,093 千円</td> </tr> <tr> <td>    構築物</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>    車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">    工具、器具及び備品</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">    計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,316</td> </tr> </table>	建物	1,093 千円	構築物	146	車両運搬具	41	工具、器具及び備品	34	計	1,316	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">    建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">531 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">    工具、器具及び備品</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">    計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">567</td> </tr> </table>	建物	531 千円	工具、器具及び備品	35	計	567
建物	1,093 千円																
構築物	146																
車両運搬具	41																
工具、器具及び備品	34																
計	1,316																
建物	531 千円																
工具、器具及び備品	35																
計	567																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
5	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">富山県富山市</td> <td style="text-align: center;">賃貸駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、事業資産については営業店舗を基準としてグルーピングを行っており、賃貸不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸不動産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,851千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地14,851千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	富山県富山市	賃貸駐車場	土地
場所	用途	種類					
富山県富山市	賃貸駐車場	土地					

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,935	-	-	109,935
合計	109,935	-	-	109,935
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,880	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	181,368	1,650	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,880	利益剰余金	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,935	-	-	109,935
合計	109,935	-	-	109,935
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,880	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	164,880	1,500	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,880	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,890,768 千円	現金及び預金勘定 2,148,334 千円
現金及び現金同等物 2,890,768	現金及び現金同等物 2,148,334

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)及び当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	153,283.74円	1株当たり純資産額	166,734.24円
1株当たり当期純利益金額	15,658.42円	1株当たり当期純利益金額	16,450.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行いたしていませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行いたしていませんので記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,721,173	1,808,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,721,173	1,808,238
期中平均株式数(株)	109,920	109,920

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。